

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：17301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K17184

研究課題名(和文)震災復興における地域コミュニティの回復力形成に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological study on the resilience formation of local communities in the post-earthquake reconstruction

研究代表者

黒田 暁 (KURODA, Satoru)

長崎大学・水産・環境科学総合研究科(環境)・准教授

研究者番号：60570372

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東日本大震災で津波被害を受けた地域社会を対象とし、その地域社会がどのようにして、震災で受けた被害から回復していくのか、そして回復力を形成していくのかについて、明らかにした。震災後の復興過程を(1)住まいの再建、(2)暮らしの再生、(3)地域社会の再編という3つの局面で捉え、災禍によっていったん断ち切られた暮らしの連続性(continuity)が、苦渋の選択を迫られた人びとの、その後の取り組みや活動により、主体的に引き出され、回復していくことを示した。結果として、被災地域の実態に根差したボトムアップ型の中長期的な地域再生モデル構築へ向けた実装可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2016年2月に共編著『震災と地域再生』を上梓するとともに、(1)住まいの再建、(2)暮らしの再生、(3)地域社会の再編という地域復興のプロセスに関する論考を複数の書籍・学術雑誌に掲載し、積極的に学術報告を行い、研究の総合的議論を深めた。とくに環境社会学の領域において、災害社会学との関連と位置づけを明確にするための試みを論考・学術報告ともに展開し、災害をめぐる学の融合にも尽力した。また、共編著の『震災と地域再生』を、論考と地元住民の聞き書きを合わせたものとして構成したように、地元住民らとともに震災復興支援活動に従事しながら研究活動を相乗効果的に展開することで、地元への社会還元にも努めた。

研究成果の概要(英文)：The subject of this research which the tsunami-affected communities in the Great East Japan Earthquake, how the community would recover from the damage caused by the earthquake and build resilience. This research captured the reconstruction process after the earthquake in three phases: (1) rebuilding residence, (2) reconstructing livelihood, and (3) restructuring local communities. It was clarified that the "continuity" of life, which was once cut off due to the disaster, will be withdrawn and recovered responsibility by the subsequent efforts and activities of those who have been forced to make choices. As a result, this research constructed a bottom-up medium- to long-term regional revitalization model rooted in the actual conditions of the disaster-stricken area.

研究分野：社会学

キーワード：震災復興 復興とは何か 地域社会の回復力 集団高台移転 生業再生 地域社会の再編 環境社会学と災害社会学の架橋

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 東日本大震災からの「地域復興」(回復力)を問う

東日本大震災の発生から丸3年以上経過した段階においても、津波で甚大な被害を受けた東北地方沿岸部の地域住民の多くが仮設住宅での生活を余儀なくされている現実がある。その中で、政府や自治体主導の地域復興の公共事業が広く進められているが、地域住民からは、生活の再建が遅々として進まない現状に対して苛立ちや不安が語られている。また、地域から転出する住民も少なくなく、地域コミュニティが崩壊した地区も散見される。その一方で、震災復興に関わる制度に翻弄されながらも、その制度を戦略的に利用し、生活の再建を徐々に進めつつある地域、人々がいる。地域コミュニティの回復と復興に向けて、地域内外におけるさまざまなボトムアップの力が湧きあがっているといえる。

本研究における地域社会の「回復」力(レジリエンス, Resilience)という概念は、もともとは生態系が大きな環境変動によって引き起こされる変遷可能性に抗して、現在の生態系を維持する回復力・復元力を意味していた(生態系レジリエンス)。しかし近年ではこれが転じ、社会システムや個人に対しても、困難な状況から立ち直る回復力を指して用いられるようになった。とくに地域社会の防災力や、被災から再生を図るための推進力として、災害学の領域で応用的に議論がされてきている。つまり本研究における「回復」力は、地域社会やそのシステムが事前に想定していた外部ストレスの緩衝装置(バッファ)を超える状況からの内発的な回復力・復元力、と定義できる。我が国で未曾有の被害が発生した東日本大震災後の「復興」を総合的な「地域復興」にしていくためにも、地域社会の回復・復元の推進力が求められている。さらに、そうした地域社会の回復力形成を企図するうえでもう1つの概念となるのは、回復力や復元力をいかにして「持続可能」なものとするのか、ということである。

(2) 集団高台移転事業と生業復興活動

東日本大震災で被災した地域の各自治体では、復興基本計画の作成と、復興交付金による事業計画が急ピッチで進められてきた。とくに津波によって大きな被害を受けた被災地の復興支援にかかわる政策としては、防潮堤の建設計画、防災集団移転促進事業(集団高台移転事業)さらには被災地市街地や幹線道路の高上げがいわゆる基盤整備のセット・メニューとして各地で計画され、実施された(佐藤滋, 2012)。しかし東日本大震災の大きな特徴は、被害範囲が膨大であり各地域の生業(農業、漁業、林業他)の再生産の循環が断ち切られたことにある。したがって、その「復興」には、生活・生業・雇用・地域コミュニティの一体的な再生(ソフト面)も必要であるのに対し、現行の支援策では、基盤整備系事業(ハード面)への偏りと限界が指摘されている(室崎益輝, 2011 他)。つまり、現場では「地域ごとの持続可能な復興計画」が求められているが、国や県、市レベルの「上からの復興」と、被災地の地元自治体や生活者が思い描き実践する「下からの復興」とがせめぎ合っている実態があり、「復興」のハード面とソフト面の接合が喫緊の課題となっている(Nishikido, Kuroda, Hirakawa, 2014)。こうした状況の中で、家屋を失った被災地の生活者の多くは、地域に残るか離れるか、集団高台移転事業に参加するか否かといった判断を迫られるとともに、地域の生業の再興という長期的で深刻な課題を抱えている。このように、本研究開始当初の背景としては、震災後の「復興」政策や制度が進められる状況と、現地で迫られる生活の再生とそのための選択とのあいだに「復興」をめぐるズレが生じていたことが挙げられる。本研究はそうしたズレ(隙間)に生じている課題や、そこからの「復興」のあり方を問おうとした。

2. 研究の目的

(1) 震災からの回復力形成と総合的な地域再生モデルの構築

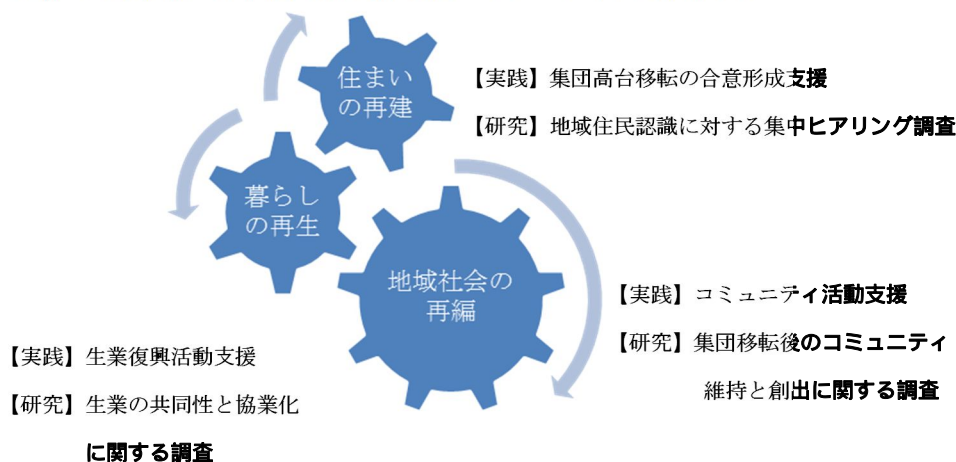
本研究は、東日本大震災で津波被害を受けた地域社会が、いかにして震災で受けたダメージから回復していくのか、また回復力を形成していくのかについて明らかにする。回復力の形成プロセスを 住まい(居住)の再建、暮らし(生活)の再生、地域社会(コミュニティ)の再編という3つの局面で捉え、今後発生しうる新たな大災害に向けて「被害」からの「回復」を問い直す議論を展開するとともに、各地の「復興」ガバナンスに対する政策的フィードバックを目指す。被災地域の実態に根差した、ボトムアップ型の中長期的な地域再生モデルを構築する。

具体的には、宮城県石巻市北上町(橋浦ならびに十三浜の二地区)を対象として、それぞれ異なる産業構造にあった地域社会が、どのようにして震災で受けたダメージから回復していくのか、回復力を形成していくのかについて明らかにすることを目的とした。被災した地域社会の回復と再生のプロセスについて、ただ鳥瞰的に傍観し分析的なまなざしを投下するのではなく、特定地域の復興活動に寄り添いながら、長期にわたる「地域復興」の取り組みにおいて「復興」のあり方を問い直す。そこから、他地域や今後発生しうる新たな大災害に向けて「被害」からの「回復」を問い直す議論を展開するとともに、政策的フィードバックを目指そうとするものである。研究開始の翌年にあたる2016年度は、震災から5年という節目の時期に至ることを踏まえ、地域社会の再編や創出にかかわる総合的な地域再生モデルの構築を目指した。

(2) 住まい・暮らし・地域社会の回復力形成に着目する

東日本大震災による大津波の発生により、宮城県石巻市北上町では死者行方不明者が総人口(3000人余り)の約1割を数え、さらに地域住民の住居家屋のほとんどが津波に流された。北

上町の橋浦地区（おもに稲作農業を中心とする）と十三浜地区（おもに海面養殖漁業を中心とする）は元々の地域社会や生業の構造が異なるために、被災からの回復への道のりも異なるが、両地区とも震災前から高齢化という共通課題を抱えており、回復力の形成を図るには、地域社会そのものの持続性を担保することが共通の前提条件となる。本研究では地域復興への道筋を、大きく3つの局面における回復力の形成プロセスとして捉える。すなわち、住まい(居住)の再建、暮らし(生活)の再生、地域社会(コミュニティ)の再編の3つである（下図）。



人々の暮らしが成り立たないところには住まいは成り難いし、住まいが定まらねば暮らしもまた定まらない。さらに、両者の歯車が噛み合うところに初めて地域社会もその再生・再編を図ることが可能となる。本研究は、時間の経過とともに多層化し、複雑化する震災「被害」とそこからの「回復」の対応関係について、人々が震災を受けて移転し、住まい、暮らすという根源的な社会的行為に見出していこうとした。

3. 研究の方法

本研究は、宮城県石巻市北上町における東日本大震災からの復興活動支援の実践にかかわりながら、おもに(1)集団高台移転事業、(2)地域の生業復興に関する人々の動向について、ヒアリング調査とサーベイ調査を組み合わせた調査研究を展開し、地域社会の回復力がいかに形成されていくのかについて、総合的な研究を進めていった。とくに集団高台移転事業の進展に合わせて、地域社会の再編や創出にかかわる合意形成のワークショップを開催し、その前後でヒアリング調査を兼ねたインフォーマルな対話の機会を設けるなど、より実践的な調査にも取り組んだ。また地域の生業に関する聞き書き集ならびに地域資源のブックレットの作成、刊行を目指すなど、地域の生業の復興に資するための実践を試み、積極的に社会的発信を行った。研究代表者はこれらの手法を、他大学の4名の共同研究者と分担連携しながら、復興活動支援の協を固め、地域社会の回復力の形成につなげていく位置づけの実践的研究として試みた。

初年度から2年目にかけては、精力的に現地調査を実施し、集団高台移転事業により集団移転が順次実行されていく地域（集落）ではヒアリング調査を重点的に行いながら、地域社会の再編や創出のプロセスを注視し、そのための活動やワークショップも開催した。また集団高台移転事業が難航している地域（集落）では、地域課題の抽出とその実態の把握のためのヒアリング調査を行い、合意形成を図るためのワークショップの位置づけにあたる実践活動を行った。とくに時間が経過するとともに、集団高台移転への参加を見送ったり、地域を離れたりする地域住民が増えてきていることに注意を払い、その動向について綿密な追跡調査（ヒアリング）を行った。

2年目から3年目にかけては、集団移転が進み新しいまちとコミュニティの形成が進む地区における地域社会構造の再編に関する調査を重点的に行った。また、これまでの研究代表者の地域調査の経験とデータを活かすかたちで地域とその生業（とくに漁業）に関する聞き書き集ならびに地域資源のブックレットの作成を進め、完成、刊行し、現地において震災前と震災後をつなげる試みを行った。

4年目から最終年度にかけては、調査研究について総合的なとりまとめに入り、震災復興の中長期的な展望について社会発信の最終準備に取り掛かった。調査研究から得られた知見や実践活動の経験を取りまとめ、環境社会学会などの関連学会で論文投稿・報告を行った。その中で、北上町の二地区の被災経験を基にした「暮らしの断絶と連続性」から生成される復興モデルのプロセスを描き出した。

4. 研究成果

(1) 本研究課題の成果概要

本研究の主要な成果としては、平成28年2月に共編著『震災と地域再生』を上梓するとともに、そこで展開した論点を基軸として、(1)住まいの再建、(2)暮らしの再生、(3)地域社会の再編という地域復興のプロセスに関する論考を複数の書籍・学術雑誌に掲載し、積極的に学

術報告を行い、研究の総合的議論を深めたことが挙げられる。とくに環境社会学の領域において、災害社会学との関連と位置づけを明確にするための試みを論考・学術報告ともに展開し、災害をめぐる学の融合にも尽力した。また、共編著の『震災と地域再生』を、論考と地元住民の聞き書きを合わせたものとして構成したように、地元住民らとともに震災復興支援活動に従事しながら研究活動を相乗効果的に展開することで、地元の社会還元にも努めたことが独創的な点としても特筆されると考える。

(2) 初年度～2年目の主な成果について

平成27～28年度にかけては、研究・調査計画に基づき、当該地域社会(宮城県石巻市北上町)の動態を把握すべく、継続的な現地調査を実施し、とりわけ集団高台移転事業により集団移転が順次実行されていく地域(集落)に対して重点的なヒアリングを行った。その際には、地域社会の再編や創出のプロセスを注視し、そのための活動やワークショップの開催を並行しておこなった【住まいの再建】。研究代表者はとくに農業の生業復興に関する地元農家や農業法人に対するヒアリングを重ね、当該地域において津波被害からの「農地復旧」は順調に進みながらも、農地の耕作と維持管理を担う人材・後継者の不足が深刻で「農業復興」がままならないという実態を明らかにした【暮らしの再生】。また集団高台移転事業が難航している地域(集落)では、地域課題の抽出とその実態の把握のためのヒアリング調査を行い、平成27年9月には地域住民約20人に対する集中ヒアリングを展開した。とくに時間が経過するとともに集団高台移転への参加を見送ったり、地域を離れたりする地域住民が増えてきていることに注意を払い、その動向について綿密なヒアリングを行った。こうした視点は、限られた地域からの「転出」動向だけに目を向けるのではなく、広範囲(石巻市・仙台市・宮城県ひいては東北地方)に及ぶ人びとの「地域移動」と新しい土地での定着プロセスまで視野に入れていこうとする分析視角に基づいている【地域社会の再編】。

こうした「復興」を問う3つのプロセスにまたがった調査研究を展開するとともに、そこから明らかとなっていく知見を、現在進行形の研究成果として広く発信していくため、平成27年7月に共著『生業と地域社会の復興を考える 宮城県石巻市北上町の事例から』(西城戸誠・平川全機編、公人の社刊)としてブックレットにまとめたのを皮切りとして、平成28年2月に共編書『震災と地域再生 石巻市北上町に生きる人びと』(西城戸誠・宮内泰介・黒田暁編、法政大学出版局刊)というかたちで上梓した。同書は研究者の論考部分に加えて、これまでのヒアリングの蓄積から生まれた地域住民との共働によって制作した「聞き書き」部分が多く含まれているのが大きな特徴となっている。同書は刊行後の反響が大きく、平成28年12月には環境社会学学会例会にて同書が取り上げられ、「環境社会学は震災後の社会をいかに語りうるか」というテーマで書評セッションが関西学院大学大阪梅田キャンパスにて開催され、研究代表者は登壇者として同書の解題を行い、そのあとコメンテーター・フロアーとの議論を行った。同セッションの内容は、翌年の『環境社会学研究』にて書評およびそのリプライとして掲載された(平成29年、単著、「書評リプライ『調査』と『実践』の対話から、環境社会学の災害研究に向けて:田中氏の書評に答えて」『環境社会学研究』23号:161-165)。

(3) 3年目～4年目の主な成果について

平成29年度から30年度にかけては、震災復興の中長期的な展望と提言のための最終準備に取り掛かるとともに、調査研究から得られた知見や実践活動の経験を取りまとめ、共著書籍『被災と避難の社会学』関礼子編、平成30年、東信堂刊)や論考(平成29年、共著、「東日本大震災と環境社会学研究」『環境社会学研究』23号:166-190)として公表するなど、積極的な発信を行った。また、所属する環境社会学学会において平成29年6月より「震災・原発事故問題特別委員会」の委員長に選出され、2年間の任期で務めた。本研究の研究/実践面での成果が一定程度認知されたものと受け止めている。その活動として、平成30年3月には、大阪府にて「原発被災と避難」をテーマとした書評セッション(ミニ・シンポジウム)を委員長として主宰した。また実践面においては、引き続き東日本大震災で被災した現地における復興支援活動にかかわり続けるとともに、平成29年12月、北上町の住民らの声を当事者目線でまとめた「聞き書き集」の「漁業編」(【聞き書き】北上川河口地域の人と暮らし4 宮城県石巻市北上町の浜のいとなみ)を刊行し、住民らに還元するかたちで配布した。これはとくに生業復興支援の実践の一環として、「農業編」(平成26年刊行)に続くものとして研究代表者が中心となって、当事者の地域の生業に関する生活史をまとめたものである。さらに平成29年9月には、法政大学人間環境学部のフィールド・スタディーツアー(野外実習)に長崎大学生らとともに参加、実施補助を地元住民らとともに行った。学生たちに対する教育効果とともに、地元地域にとっての復興活動の事業化効果という側面もある試みを行い、複数の側面から、復興支援活動の取り組みの相乗効果の発現を目指した。

本研究は、研究期間を1年間延長したが、平成30年度を、最終年度の総まとめに向けた知見と議論の蓄積、ならびに成果の公開(研究例会の主宰)に力を入れる機会とすることによって、研究成果のより一層の充実を図ることができた。具体的には、環境社会学学会の震災・原発事故問題特別委員会委員長として、平成30年12月(「災害に向き合う環境社会学の研究・実践とは:『東日本大震災と環境社会学研究』から考える」)ならびに平成31年2月(「原発災害後の地域社会と自治体:8年目からの生活再建に向けて」)の2回にわたって、学会研究例会を主宰した。

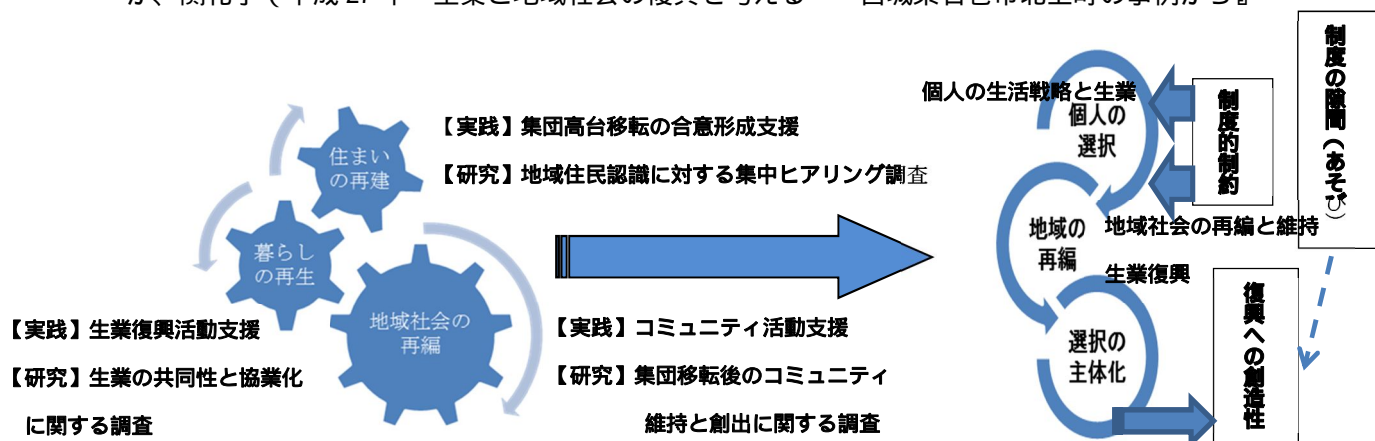
この学会研究例会では、研究代表者をはじめとした学会委員会メンバーが研究報告を行うのに対して、討論者やコメンテーターを設定して応答を展開した後、フロアも交えて総合討論をおこなう手順をとった。一般市民の参加も可能な公開型のミニ・シンポジウムの形式をとることで、2回の研究例会では、研究代表者が司会やファシリテーターの役割を担い行った質疑応答や議論に、研究者だけではなく、一般市民や震災地域復興にかかわる関係者も参加し、有意義な機会の場となった。この研究例会の実施内容とそこでの議論については、学会のニューズレターで研究代表者が報告した。また、全国の市町村職員ら約50人の研修「市町村アカデミー」において本研究課題テーマの講演・レクチャーを行い、震災復興に向けての当事者性と実践の重要性を強調した。このような個人の研究課題の成果発信にとどまらず、より領域横断的かつ重層的な社会的発信へとつなげていくことが本研究課題による成果の特徴・強みでもあり、波及効果であると認識している。このように、当該年度は、次年度を最終年度として、研究成果の総まとめをするための準備・肉付けの位置づけに当たる研究実績の蓄積に専念した。

(4) 最終年度の主な成果と取りまとめについて

最終年度にあたる令和元年度においては、これまでの調査研究から得られた知見や実践活動の経験を取りまとめ、『環境社会学研究』25号(令和元年12月刊行)に「小特集」主宰者として、また「レターズ(活動報告)」として計5本の論考を掲載した(うち1本の単著解題論文、1本の共著活動報告を掲載)。こうした学術論文集を「小特集」として広く発信し、問うことによって震災の変動からいったん断絶した、人と地域社会と自然環境とをむすぶ関係性が、どのように連続性を帯びていくかについて、「地域社会の回復力」生成のプロセスとそこからの地域再生モデル構築の可能性を明らかとした。さらにこれまで行ってきた調査研究の最終報告、ならびに環境社会学会「震災・原発事故問題特別委員会」委員長としての諸活動の取りまとめを兼ねたシンポジウムとして、第59回環境社会学会大会(2019年6月8、9日 明治学院大学)にて「企画セッション」を開催した。テーマを「震災をめぐる暮らしの連続性/断絶と環境社会学のまなざし」と銘打ち、概説と3本の報告を編成し、フロアと総合的な討論を行った。その成果は前掲の『環境社会学研究』小特集論文にフィードバックした。また、他にも関連3報告(とくに北上町の漁業などの生業再生にかかわる発表)を2学会にて行った。なお、調査地においても調査研究成果を報告する機会と場をつくることを計画していたが、折からの新型コロナウイルス感染拡大の影響で取りやめとなった。

(5) 本研究の今後の展開について

本研究では、とくに震災によって大きなダメージを受けた地域社会の「回復・復元の推進力はどこに宿るのか」ということを問いとして、研究・実践活動に取り組んできた。研究代表者は当初、「地域社会」スケールの回復を想定したフレームで復興プロセスを捉えようとしていたが、関礼子(平成27年『生業と地域社会の復興を考える 宮城県石巻市北上町の事例から』



64: 右上図)らとの議論から示唆を受け、集団高台移転(住まい)や生業復興(暮らし)に関して人びとが余儀なくされ、「やむをえずした選択」が、主体的に捉えかえされることで、復興への創造性が育まれるプロセスに着目し、そこにこそ「回復・復元の推進力」が宿る、という考察に至った。また、そうした視点から、限定的に地域内の復興プロセスのみを見るだけでなく、例えば地域から転出せざるを得なかった人びとの他地域への移住・定住化のプロセスを明らかにすることで、地域(空間)の内外に限らず、時間の連続の中で「暮らしの復興」総体を捉え、示す、という着想を得た。令和3年には「震災後10年」となり、ますます「復興」とは何だったのか、「復興」に終わりはあるのか、ということが厳しく問われるが、本研究は「復興」を捉え直しつつ、被災地域の実態に根差した地域社会の回復力が何処に宿りうるかということと、そこからの地域再生モデル構築の可能性を示し、今後も実装に努めていこうとする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 黒田 暁	4. 巻 25
2. 論文標題 震災をめぐる暮らしの連続性/断絶と環境社会学のまなざし	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 93-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田 暁・大門 信也・西崎 伸子	4. 巻 25
2. 論文標題 震災・災害に立ち向かおうとする環境社会学の射程	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 249-253
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 震災・原発事故問題特別委員会（委員長・黒田暁）	4. 巻 23
2. 論文標題 東日本大震災と環境社会学研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 166-190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 黒田暁	4. 巻 23
2. 論文標題 書評リプライ 『調査』と『実践』の対話から、環境社会学の災害研究に向けて：田中氏の書評に答えて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 161-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 黒田 暁・井口恵一朗・太田貴大
2. 発表標題 鹿児島県奄美大島における二次的自然のあり方を探る営みのもつ社会的意義
3. 学会等名 三学会合同長崎大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田 暁（委員長：黒田暁、委員：原口弥生、高木竜輔、金子祥之）
2. 発表標題 【企画セッション】震災をめぐる暮らしの連続性/断絶と環境社会学のまなざし
3. 学会等名 第59回環境社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田 暁・高崎優子
2. 発表標題 組織的つながりが漁業復興に果たす役割 宮城県石巻市北上町十三浜：変動に対するアダプティブな地域漁業（3）
3. 学会等名 地域漁業学会第61回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高崎優子・黒田 暁
2. 発表標題 漁業再生とコミュニティ再生 宮城県石巻市北上町十三浜：変動に対するアダプティブな地域漁業（4）
3. 学会等名 地域漁業学会第61回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 環境社会学会震災・原発事故問題特別委員会（委員長：黒田暁、委員：除本理史、高木竜輔、西崎伸子）
2. 発表標題 原発災害後の地域社会と自治体：8年目からの生活再建に向けて
3. 学会等名 環境社会学会例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒田 暁
2. 発表標題 環境社会学 環境と社会をつなぐ実践
3. 学会等名 市町村アカデミー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 環境社会学会震災・原発事故問題特別委員会（委員長：黒田暁、委員：西城戸誠、青木聡子、除本理史、大門信也、高木竜輔、西崎伸子、金子祥之）
2. 発表標題 災害に向き合う環境社会学の研究・実践とは：『東日本大震災と環境社会学研究』から考える
3. 学会等名 環境社会学会例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 環境社会学会震災・原発事故問題特別委員会（委員長：黒田暁、委員：西城戸誠、青木聡子、原口弥生、除本理史、大門信也、友澤悠季、高木竜輔、金子祥之）
2. 発表標題 「原発被災と避難」書評セッション
3. 学会等名 環境社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒田暁・宮内泰介
2. 発表標題 環境社会学は震災後の社会をいかに語りうるか
3. 学会等名 環境社会学会例会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 黒田暁
2. 発表標題 レジリエントな社会の形成に向けた地域と大学が果たす役割
3. 学会等名 アジア環境レジリエンス研究センター
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 阿部 信一郎・棗田 孝晴・黒田 暁・井口 恵一朗
2. 発表標題 奄美大島役勝川の栄養塩供給源はどこにあるのか
3. 学会等名 日本藻類学会第40回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 黒田暁
2. 発表標題 「地域社会の回復力の生成にかかわる環境社会学的研究と実践 宮城県石巻市北上町における『震災復興』の現場から」
3. 学会等名 長崎大学 原研・環境科学部合同セミナー（招待講演）
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 黒田暁（関礼子編：中須正、佐久間淳子、渡邊登、森田省一）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 200
3. 書名 被災と避難の社会学	

1. 著者名 北上川河口地域研究グループ編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 長崎大学環境科学部黒田暁研究室	5. 総ページ数 87
3. 書名 【聞き書き】北上川河口地域の人と暮らし4 宮城県石巻市北上町の浜のいとなみ	

1. 著者名 黒田暁（鳥越皓之・帯谷博明編）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 216
3. 書名 鳥越皓之・帯谷博明編『よくわかる環境社会学 第二版』	

1. 著者名 西城戸誠・宮内泰介・黒田暁 編（平川全機、庄司智恵子、武中桂、関司直也）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 367
3. 書名 震災と地域再生 石巻市北上町に生きる人びと	

1. 著者名 黒田暁（西城戸誠・平川全機編：庄司智恵子、武中桂、関司直也、宮内泰介）	4. 発行年 2015年
2. 出版社 公人の友社	5. 総ページ数 77
3. 書名 生業と地域社会の復興を考える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----